

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年7月13日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区新港町7番1号
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 栗林 宏行
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区新港町7番1号
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 栗林 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (百万円)	7,197	8,692	33,260
経常利益 (百万円)	15	564	1,510
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	9	460	1,285
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3	457	1,349
純資産額 (百万円)	16,708	18,420	18,061
総資産額 (百万円)	30,744	33,567	35,724
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	1.43	64.68	194.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	54.9	50.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用会社であった株式会社LOCCOは、第三者割当増資により持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年5月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きく、ワクチン接種が始まったものの一部地域では緊急事態宣言が発出され、先行きが不透明な状況が続いておりました。個人消費については一部で持ち直しの動きは見られるものの、同感染症の終息が不透明な中、厳しい状況が長期化しておりました。

このような経営環境の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、相対価値対応型事業展開ではなく、絶対価値追求型経営を推進し、非同質的競争経営基盤の確立に努めてまいりました。

主力事業である定期便事業におきましては、「Sunny clouds（サニークラウド）」や「Live in comfort（リブイン コンフォート）」、「IEDIT（イディット）」といった基幹ファッションブランドの売上げが前年同期に比べて大幅に増加いたしました。また、「ヨガ気分プラ」をはじめとする「flufeel（フラフィール）」のインナー商品や、「frauglatt（フラウグラット）」のホームウェアといった日々の暮らしにゆとりを与えてくれる生活雑貨関連商品の売上げも大きく伸びました。さらに、手づくりファンからの根強い人気を誇る「Couturier（クチュリエ）」のオリジナル手芸キットといったホビー関連商品の売上げも前期に引き続き好調を維持いたしました。マーケティング面においては、中核価値である「ともにしあわせになるしあわせ」を基底に多種多様な価値観を切り口とした提案を重ね、他社にはないユニークな商品の開発に加えて、人気のコンテンツやキャラクター、各界オーソリティーとのコラボレーション型商品の開発を行いました。これら豊富な商品群とSNSとの連動強化やウェブコンテンツの充実を図ったことにより、顧客数は前年同期に比べて大幅に増加いたしました。特に、継続顧客数については継続購入強化に向けた商品力の向上と販売手法の改善により、前年同期を飛躍的に上回りました。

新規事業分野におきましては、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS（フェリシモパートナーズ）」事業の売上げが前年同期に比べて大幅に増加いたしました。また、当社の保有リソースや資産を活用した他社の物流及びEC支援事業につきましても、前年同期に比べて売上げが増加いたしました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,692百万円（前年同期比20.8%増）となりました。返品調整引当金戻入額及び繰入額調整後の売上総利益は4,686百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、出荷件数の増加に伴い商品送料や業務手数料等の販売費が増加し、顧客数が増加したことにより媒体印刷費等の広告費も増加いたしました。また、新社屋建設に伴う減価償却費の増加により設備費が増加したことにより、販売費及び一般管理費は4,214百万円（前年同期比11.6%増）となりました。これらの結果、営業利益は471百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

営業外損益では、為替差益等による営業外収益を95百万円計上したことにより、経常利益は564百万円（前年同期は経常利益15百万円）となりました。税金等調整前四半期純利益は574百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益15百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は460百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,157百万円減少し、33,567百万円となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加187百万円及び商品の増加108百万円に対し、前連結会計年度の本社新社屋建設に係る債務の支払い等による現金及び預金の減少2,235百万円となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,516百万円減少し、15,146百万円となりました。これは主に前連結会計年度の本社新社屋建設に係る債務の支払い等による未払金の減少2,832百万円及び季節的要因等による支払信託の減少319百万円に対し、支払手形及び買掛金の増加205百万円となったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ359百万円増加し、18,420百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上460百万円に対し、剰余金の配当106百万円を行ったこと等による利益剰余金の増加362百万円によるものであります。

(2) 経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,500	10,043,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,043,500	10,043,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	10,043,500	-	1,868	-	4,842

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,920,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,117,700	71,177	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	10,043,500	-	-
総株主の議決権	-	71,177	-

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェリシモ	神戸市中央区新港町7番1号	2,920,800	-	2,920,800	29.08
計	-	2,920,800	-	2,920,800	29.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,697	14,462
売掛金	3,106	3,293
有価証券	1,212	1,219
信託受益権	567	474
商品	4,189	4,297
貯蔵品	47	42
その他	767	548
貸倒引当金	38	45
流動資産合計	26,550	24,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,358	4,330
土地	1,950	1,950
その他(純額)	284	306
有形固定資産合計	6,593	6,587
無形固定資産		
投資その他の資産	1,134	1,221
投資有価証券	1,178	1,214
その他	267	251
投資その他の資産合計	1,445	1,466
固定資産合計	9,173	9,275
資産合計	35,724	33,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,137	1,575
電子記録債務	2,047	2,182
支払信託	2,620	2,301
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	4,139	1,307
未払法人税等	263	146
販売促進引当金	231	249
賞与引当金	164	340
その他の引当金	61	91
その他	449	631
流動負債合計	14,348	11,827
固定負債		
退職給付に係る負債	3,019	3,025
その他	294	293
固定負債合計	3,314	3,318
負債合計	17,662	15,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	14,108	14,471
自己株式	2,861	2,861
株主資本合計	17,957	18,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	37
繰延ヘッジ損益	5	11
退職給付に係る調整累計額	59	52
その他の包括利益累計額合計	103	100
純資産合計	18,061	18,420
負債純資産合計	35,724	33,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	7,197	8,692
売上原価	3,352	3,976
売上総利益	3,845	4,716
返品調整引当金戻入額	43	55
返品調整引当金繰入額	85	86
差引売上総利益	3,803	4,686
販売費及び一般管理費	3,777	4,214
営業利益	26	471
営業外収益		
受取利息	8	3
受取家賃	2	2
為替差益	-	74
受取補償金	2	1
その他	8	13
営業外収益合計	22	95
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	30	-
持分法による投資損失	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	33	2
経常利益	15	564
特別利益		
持分変動利益	-	10
特別利益合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	15	574
法人税、住民税及び事業税	25	114
四半期純利益又は四半期純損失()	9	460
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	9	460

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	4	6
退職給付に係る調整額	9	6
その他の包括利益合計	6	2
四半期包括利益	3	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	457

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社LOCCOは、第三者割当増資により持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)における新型コロナウイルス感染症の影響に関する記載内容について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000	7,000

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
支払手形	45百万円	-百万円
電子記録債務	656	-
支払信託	109	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
減価償却費	91百万円	132百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	34	5	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT 3)による買付けを行うことを決議し、2020年4月22日に自己株式を取得いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が415百万円、自己株式数が427,000株それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	106	15	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、新社屋移転記念配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円43銭	64円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	9	460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	9	460
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,764	7,122

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月13日

株式会社フェリシモ

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北野 和行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 隆一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。